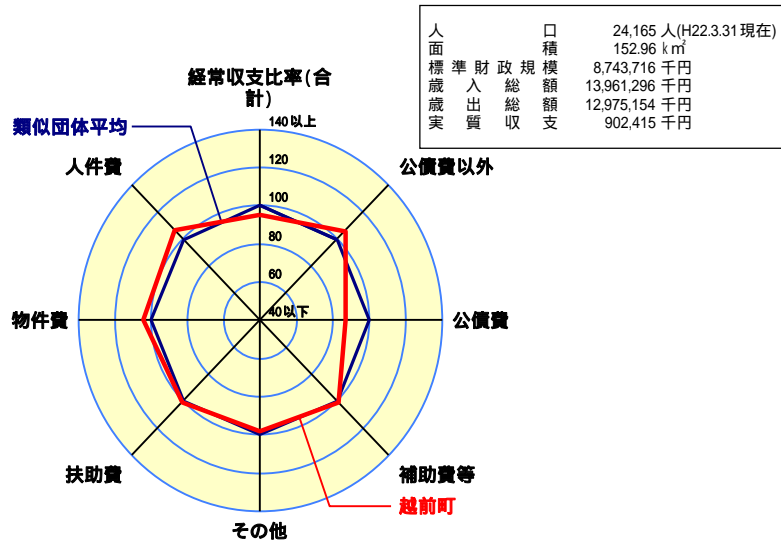
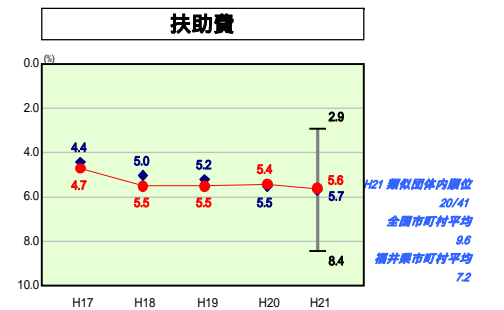
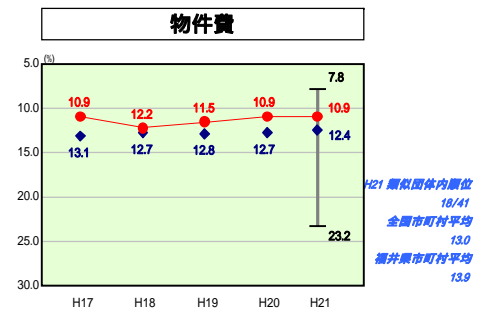
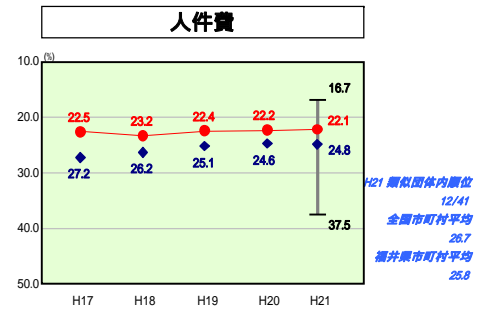
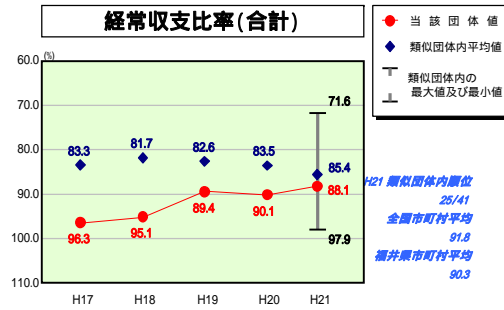


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。

経常収支比率(合計)  
「越前町公債費負担適正化計画」に基づき、平成18年度から実施している地方債の繰上償還の実施等により、公債費が減少しているため、前年度より2.0ポイント改善した。合併後の平成17年度に比べると8.2ポイントと大きく改善しているが、依然として高い比率であり、類似団体の平均を上回っているため、今後も経常経費の削減に努める。

人件費  
類似団体の平均と比較すると、低い状況で推移している。今後も指定管理者制度の積極的な導入などを行い、人件費の削減に努める。

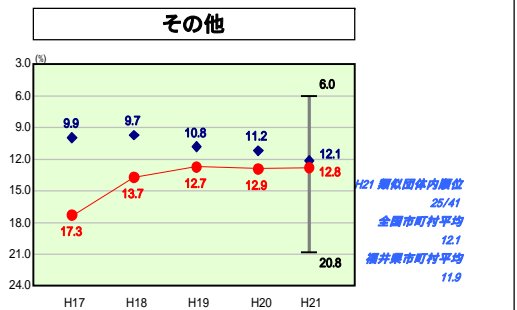
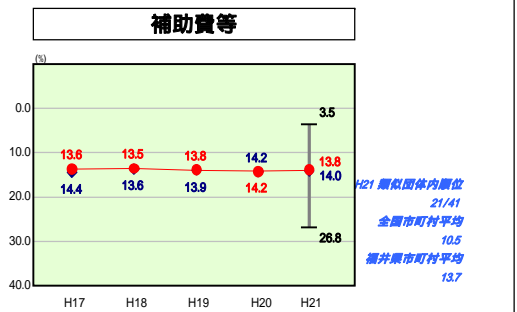
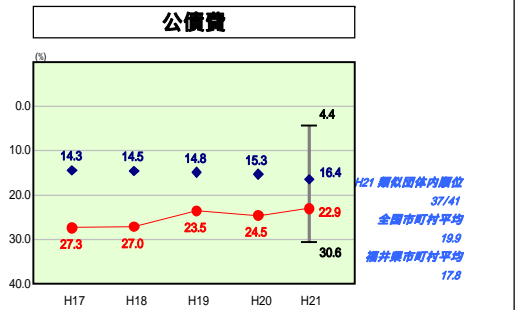
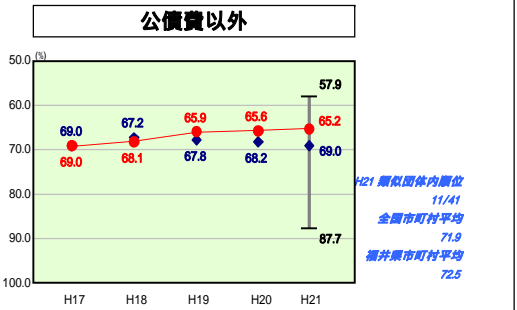
物件費  
類似団体の平均と比較すると、低い状況で推移している。今後も既存施設の統廃合による維持管理経費の削減などを行い、物件費の削減に努める。

扶助費  
類似団体の平均と比較すると、ほぼ同水準で推移しており、比率は毎年増加している。今後も少子高齢化を背景に増加が見込まれるが、公立保育所の民間委託などを行い、扶助費の削減に努める。

公債費  
類似団体の平均と比較すると、高い状況で推移している。合併前後の普通建設事業等にかかる地方債の元利償還金が大きいためである。過去の大規模事業にかかる地方債の元利償還金が今後ピークを迎えることもあり、これからも「越前町公債費負担適正化計画」に基づき、新発債の抑制などを行い、公債費の削減に努める。

補助費等  
類似団体の平均と比較すると、ほぼ同水準で推移している。今後も各種団体への運営補助金の見直しや、一部事務組合や事業会計への負担金精査などを行い、補助費等の削減に努める。

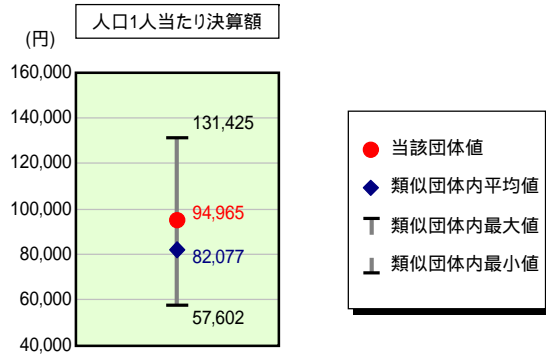
その他  
類似団体の平均と比較すると、平成21年度は同水準であるが、平成20年度以前は高い状況であった。「その他」には、維持補修費と繰上金が含まれ、過去の比率が高い要因は、合併前に旧町村において整備を進めてきた上下水道施設建設にかかる地方債の元利償還金に対する繰上金が大きいためである。現在、上下水道施設は整備が完了しているため、今後は、維持管理経費の削減を行うなど、その他の経費の削減に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 越前町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



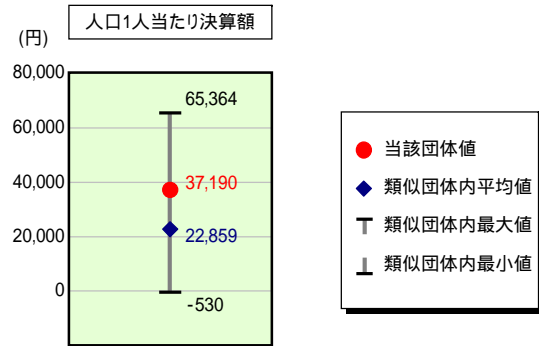
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,055,907	85,078	69,335	22.7
賃金(物件費)	97,500	4,035	5,157	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	323,319	13,380	10,068	32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,718	361	2,926	87.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	31,161	1,290	1,480	12.8
退職金	221,781	9,178	7,472	22.8
合計	2,294,824	94,965	82,077	15.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	8.13	3.04
ラスパイレス指数	91.3	94.6	3.3

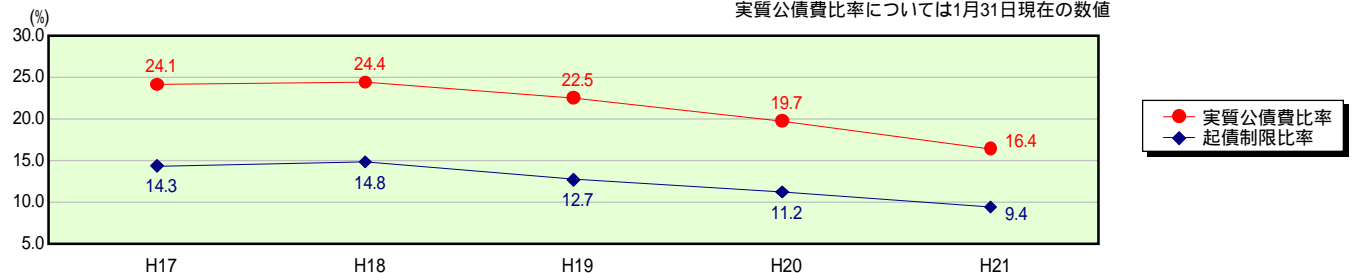
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,936,452	80,135	41,248	94.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	863,919	35,751	13,947	156.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	53,293	2,205	4,492	50.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	36,528	1,512	1,498	0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	31,026	1,284	4,494	71.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,960,464	81,128	33,847	139.7
合計	898,702	37,190	22,859	62.7

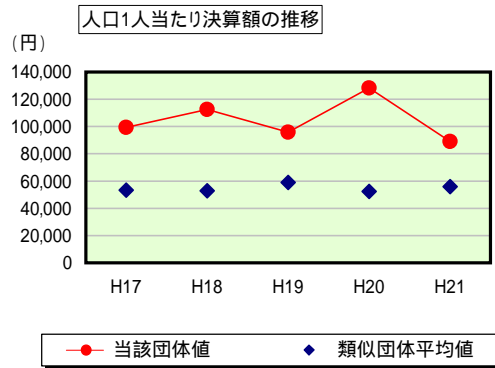
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 越前町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,474,815	99,286	56.1	53,398	3.1	53.0
うち単独分	1,646,472	66,054	61.0	34,793	18.8	42.2
H18	2,779,346	112,510	13.3	52,962	0.8	14.1
うち単独分	2,278,373	92,231	39.6	35,565	2.2	37.4
H19	2,345,860	95,949	14.7	59,010	11.4	26.1
うち単独分	1,074,719	43,958	52.3	37,144	4.4	56.7
H20	3,118,877	128,196	33.6	52,308	11.4	45.0
うち単独分	1,268,749	52,150	18.6	33,776	9.1	27.7
H21	2,152,206	89,063	30.5	55,958	7.0	37.5
うち単独分	1,415,752	58,587	12.3	35,126	4.0	8.3
過去5年間平均	2,574,221	105,001	10.9	54,727	0.6	11.5
うち単独分	1,536,813	62,596	8.6	35,281	3.5	5.1